

# 連結財務諸表に対する注記

日本化薬株式会社および連結子会社  
2006年5月31日

## 注記 1

### 連結財務諸表の 作成基準

#### a. 作成基準

日本化薬株式会社（以下「当社」）およびその国内子会社の会計記録は日本の会社法および会計基準に従って作成されており、海外連結子会社の会計記録は各国の会計基準に従って作成されています。

当社および連結子会社の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。この会計原則は適用および開示の面において、部分的に国際会計基準と異なっております。当連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に準拠して作成した連結財務諸表を編集したものです。

また、連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行では要求されていない情報が含まれていますが、これは追加的な情報として表示しております。

日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満の金額は切り捨て表示しているため、当連結財務諸表に記載されている合計金額（円貨および米ドル貨額）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

#### b. 連結の基準

当連結財務諸表には当社および当社により直接又は間接に支配されている重要な会社（以下「当社グループ」）を含んでいます。当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社に対する投資については持分法を適用しています。

連結上、連結会社間の重要な残高および取引高はすべて消去されています。

非連結子会社と持分法非適用の関連会社への投資額は取得価額で計上しています。

取得日における投資額と連結子会社および持分法適用会社の純資産額との差額は、5年間で均等償却いたします。

#### c. 外国為替換算

海外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートで換算しています。

株主持分を別として、海外連結子会社の勘定は決算日の為替レートにより円貨に換算しています。株主持分については発生日時点での為替レートで換算しています。海外連結子会社の財務諸表の為替換算の際生じた換算差異は為替換算調整勘定で表示しています。

当社および国内連結子会社の外貨建金銭債権債務については、為替予約によってヘッジを行っているものを除き、連結決算日のレートで換算しています。為替予約についてはその為替予約契約における予約レートで換算しています。

為替差損・差益は当該損益の発生年度に計上しています。

#### d. 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資対象はすべて現金同等物とみなしています。

#### e. 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、その他有価証券の3種類に分類しています。売買目的有価証券は公正な評価額（時価）、満期保有目的有価証券は償却原価で評価いたします。その他有価証券に分類されている市場性のある有価証券は、公正な評価額、すなわち税効果相当額を控除後の資本に直接組み入れられる評価差額金を含めた金額で評価しております。その他有価証券に分類されている非市場性有価証券は、原価で評価しております。なお、売却原価は移動平均法によって評価しております。

#### f. 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法で評価しています。

#### g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。但し法人税法の規定に従い、特定資産の買換えに伴う資産売却益相当が取得原価より圧縮されています。

減価償却は、主として定率法で計算されていますが、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法で計算しています。

#### h. リース

リース物件の所有権が借主に移転可能と認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係わる方法に準じた会計処理によっています。

#### i. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度等の確定給付型の制度を設けており、実質上全ての従業員は一時金または年金型の給付を受けることができます。その金額は基本給、勤続年数、退職時の条件等によって決定致します。一部の海外子会社では確定拠出型退職給付制度を設けております。

従業員に対する退職給付引当金については、主として当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の見込額に基づいて計算し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用について調整計算を行っております。退職給付債務については従業員の見込み残存勤務期間に基づく定額法により各期に費用処理することになっております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

#### j. デリバティブ金融商品

当社では外国為替相場の変動によるリスクに対処するため、デリバティブ取引を行いました。デリバティブは公正な価格(時価)で評価し、利益相当額又は損失相当額を益金の額又は損金の額に算入しています。デリバティブによるヘッジの対象になっている債権債務については、相当する外国為替契約レートで評価しています。

## 注記 2 米ドル換算

日本円の米ドル換算は、日本国外の利用者のために便宜上記載したものです。換算レートは、2006年5月31日現在の概算レート、112.26円=1米ドルを使用しています。米ドル表記をしてあることは、日本円をこのレート、もしくは他のいかなるレートを使って米ドルに換金した、すぐに換金できる、米ドルで受け取る、決済できる事を示唆するものではありません。

## 注記 3 会計上の変更

### 固定資産減損についての会計基準

2005年6月1日付けで、会社および国内連結子会社は固定資産減損についての新たな会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会、2002年8月9日)および「固定資産の減損に係わる会計基準」(企業会計審議会 2002年8月9日)および「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、2003年10月31日)を採用しました。

この基準採用の影響として、2006年5月期の税金等調整前当期純利益が192百万円(1,710千ドル)減少しました。

### 役員賞与についての会計基準

2005年6月1日付けで、会社および一部の国内連結子会社は役員賞与についての新たな会計基準「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を採用しました。

この基準採用の影響として、2006年5月期の営業利益および税金等調整前当期純利益が145百万円(1,291千ドル)減少しました。

注記 4

棚卸資産

2006年5月31日および2005年5月31日の棚卸資産の構成は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
商品.....	¥ 3,595	¥ 3,325	\$ 32,023
製品.....	10,452	9,457	93,105
仕掛品および半製品.....	6,230	5,789	55,496
原材料および貯蔵品.....	6,370	5,570	56,743
	¥26,649	¥24,144	\$237,386

注記 5

市場性のある  
有価証券

2006年5月31日および2005年5月31日現在の、その他有価証券に分類されている時価のある有価証券は以下の通りです。

時価のある有価証券

	2006年5月31日					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得原価	計上額	評価差額金	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式.....	¥2,867	¥11,555	¥8,688	\$25,538	\$102,930	\$77,391
債券.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	1,803	1,804	0	16,060	16,069	0
小計.....	4,670	13,359	8,688	41,599	119,000	77,391
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式.....	1,070	1,051	(18)	9,531	9,362	(160)
債券.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	1,459	1,449	(9)	12,996	12,907	(80)
小計.....	2,530	2,501	(28)	22,536	22,278	(249)
総計.....	¥7,200	¥15,861	¥8,660	\$64,136	\$141,288	\$77,142

	2005年5月31日		
	単位：百万円		
	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：			
株式.....	¥2,788	¥ 8,276	¥5,488
債券.....	-	-	-
その他.....	3,289	3,296	6
小計.....	6,077	11,572	5,494
取得原価が計上額を上回る有価証券：			
株式.....	152	130	(22)
債券.....	-	-	-
その他.....	301	278	(22)
小計.....	453	408	(44)
総計.....	¥6,531	¥11,981	¥5,449

その他有価証券に分類されている有価証券の売却高は、2006年5月31日現在総計337百万円(3,001千米ドル)となり、2006年5月31日に終了した事業年度の売却利益は9百万円(80千米ドル)、売却損失は1百万円(8千米ドル)でした。

注記 6

減価償却

2006年5月31日および2005年5月31日に終了した事業年度の有形固定資産の減価償却実施額は、それぞれ6,756百万円(60,181千米ドル)と6,567百万円でした。

注記 7

短期借入金および  
長期借入債務

短期借入金は無担保で、概ね60日の手形借入金です。2006年5月31日および2005年5月31日に終了した事業年度における加重平均利率は、それぞれおよそ3.17%と2.85%でした。

2006年5月31日および2005年5月31日現在の長期借入（1年以内返済予定のものを除く）に対する平均利率はそれぞれ2.61%および2.54%となっています。

2006年5月31日および2005年5月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
担保付借入金（銀行、保険会社、政府機関その他金融機関）			
最長返済期限2015年.....	¥ 1,806	¥ 3,526	\$ 16,087
無担保借入金.....	8,314	8,806	74,060
	10,120	12,333	90,147
1年以内返済予定の長期借入金.....	(2,944)	(2,547)	(26,224)
	¥ 7,175	¥ 9,785	\$ 63,914

2006年5月31日以降の長期借入金の満期の年次合計は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日終了年度		
2007年.....	¥ 2,944	\$26,224
2008年.....	2,712	24,158
2009年.....	1,941	17,290
2010年以降.....	2,522	22,465
	¥10,120	\$90,147

2006年5月31日時点における長期借入金、その他固定負債および営業債務の担保となっている資産の概要は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
投資有価証券.....	¥ 184	\$ 1,639
有形固定資産合計.....	10,744	95,706
	¥10,929	\$97,354

注記 8

法人税等

当社および国内連結子会社は、収益に対しての税金が課せられていますが、総計で2006年および2005年は40.69%の法定実効税率が適用されました。一般的に、海外連結子会社の法人税率は、所在地の税率に基づいています。

法定実行税率と、2005年および2006年5月31日に終了した事業年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率との間に重要な差異はありませんでした。

注記 8  
法人税等  
(続き)

2006年5月31日および2005年5月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
退職給付引当金 .....	¥ 2,294	¥ 3,763	\$ 20,434
未払賞与 .....	1,352	1,243	12,043
未払事業税 .....	178	205	1,585
割戻引当金 .....	141	102	1,256
繰越欠損金 .....	1,971	1,532	17,557
その他 .....	1,200	1,059	10,689
繰延税金資産合計 .....	7,140	7,907	63,602
評価性引当額 .....	(2,169)	(1,794)	(19,321)
	4,971	6,113	44,281
繰延税金負債			
固定資産圧縮記帳積立金 .....	(2,505)	(892)	(22,314)
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金 .....	(1,006)	-	(8,961)
その他有価証券評価差額金 .....	(3,572)	(2,264)	(31,818)
連結子会社土地に係る簿価修正額 .....	(706)	(706)	(6,288)
営業権およびその他の無形固定資産等 .....	(420)	(414)	(3,741)
その他 .....	(392)	(327)	(3,491)
繰延税金負債合計 .....	(8,602)	(4,605)	(76,625)
繰延税金資産(負債)の純額 .....	¥(3,630)	¥ 1,508	\$(32,335)

注記 9  
退職給付金

以下の表では退職給付制度の引当状況および日本化薬および国内連結子会社の確定給付型制度に関して2006年5月31日および2005年5月31日現在連結貸借対照表に計上されている金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務 .....	¥(25,579)	¥(24,062)	\$(227,854)
公正に評価した(時価)年金資産 .....	24,700	14,431	220,024
未積立退職給付債務 .....	(878)	(9,631)	(7,821)
未認識数理計算上の差異 .....	(331)	4,447	(2,948)
未認識過去勤務債務 .....	(1,351)	(1,783)	(12,034)
連結貸借対照表計上額純額 .....	(2,561)	(6,968)	(22,813)
前払年金費用 .....	5,463	969	48,663
退職給付引当金 .....	¥ (8,025)	¥ (7,937)	\$ (71,485)

2006年5月31日および2005年5月31日に終了した年度における退職給付費用に関する事項の概要は以下の通りとなっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用 .....	¥1,428	¥1,457	\$12,720
利息費用 .....	492	462	4,382
期待運用収益 .....	(187)	(170)	(1,665)
数理計算上の差異の費用処理額 .....	662	707	5,897
過去勤務債務の費用処理額 .....	(206)	(252)	(1,835)
計 .....	¥2,189	¥2,203	\$19,499

上記の計算基礎は以下の通りとなっております。

	5月31日	
	2006	2005
割引率.....	2.0% - 2.1%	2.0% - 2.1%
期待運用収益率.....	1.0% - 2.1%	1.0% - 2.1%
過去勤務債務の額の処理年数.....	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数.....	10年	10年

2006年5月31日現在の退職給付引当金には、当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対する退職給付金61百万円(543千米ドル)が含まれています。

**注記 10**  
研究開発費

2006年5月31日および2005年5月31日に終了にした事業年度の研究開発費の支出は、それぞれ10,419百万円(92,811千米ドル)と9,498百万円です。

**注記 11**  
偶発債務

2006年5月31日現在の偶発債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高.....	¥ 256	\$ 2,280
従業員に対する債務保証.....	2,154	19,187

**注記 12**  
1株当たり情報

	単位：円		単位：米ドル
	2006	2005	2006
5月31日終了事業年度			
当期純利益.....	¥ 52.92	¥ 28.87	\$0.47
配当.....	20.00	11.70	0.17
5月31日現在			
純資産.....	634.51	570.31	5.65

**注記 13**  
デリバティブ取引

- (1) 当社グループにおいては、外国為替相場変動リスクをヘッジし、その活動に関連した外貨建の債務に関連する将来のキャッシュ・フローを固定化させる目的においてのみ為替予約を利用しています。
- (2) 当社グループは社内方針に従って、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは投機目的によるデリバティブ取引はこれまで行っていませんし、行わない方針としております。
- (3) 万一これらデリバティブ取引の相手先による契約不履行があった場合には、当社グループは損失のリスクに曝されることとなりますが、信頼度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っていることから、そのようなリスクは極めて低いと判断しています。
- (4) 当社グループは独自の社内方針に基づいてデリバティブ取引を実施、運用、管理しています。

**注記 14**  
リース取引

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料支払は2006年5月31日に終了した事業年度で385百万円(3,429千米ドル)、2005年5月31日に終了した事業年度で409百万円でした。

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連で2006年5月31日以降のリースの最低支払額(利息を含む)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日に終了した事業年度		
2007年.....	¥323	\$2,877
2008年以降.....	405	3,607
	¥728	\$6,484

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料受取は、2006年5月31日に終了した事業年度で51百万円(454千米ドル)、2005年5月31日に終了した事業年度で51百万円でした。

注記 15  
セグメント情報

当社および連結子会社は、機能化学品、医薬、化学品、その他の事業分野の4つの事業区分に分類されています。機能化学品事業は機能材、電子情報材料、触媒、インフレータなどを扱っています。化学事業はアグロ、色材、火薬などを扱っています。その他の事業分野には、主に不動産賃貸事業が含まれます。

2006年5月31日および2005年5月31日現在および同日に終了した事業年度における、当社および連結子会社のセグメント情報は、以下の通りです。

2006							
単位：百万円							
	機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	¥73,133	¥39,774	¥24,028	¥ 3,089	¥140,026	-	¥140,026
セグメント間	86	8	64	8	167	¥ (167)	-
計	73,219	39,783	24,093	3,097	140,194	(167)	140,026
営業費用	63,042	34,283	22,208	1,571	121,106	5,700	126,806
営業利益	¥10,177	¥ 5,499	¥ 1,884	¥ 1,526	¥ 19,087	¥ (5,867)	¥ 13,219
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	¥83,041	¥39,667	¥28,500	¥16,992	¥168,202	¥37,106	¥205,308
減価償却費	3,689	1,614	1,175	661	7,141	567	7,708
固定資産減損損失	-	-	-	-	-	192	192
資本的支出	9,334	2,230	1,324	33	12,923	878	13,802

2006							
単位：千米ドル							
	機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	\$651,460	\$354,302	\$214,038	\$ 27,516	\$1,247,336	-	\$1,247,336
セグメント間	766	71	570	71	1,487	\$ (1,487)	-
計	652,226	354,382	214,617	27,587	1,248,833	(1,487)	1,247,336
営業費用	561,571	305,389	197,826	13,994	1,078,799	50,774	1,129,574
営業利益	\$ 90,655	\$ 48,984	\$ 16,782	\$ 13,593	\$ 170,024	\$ (52,262)	\$ 117,753
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	\$739,720	\$353,349	\$253,874	\$151,362	\$1,498,325	\$330,536	\$1,828,861
減価償却費	32,861	14,377	10,466	5,888	63,611	5,050	68,662
固定資産減損損失	-	-	-	-	-	1,710	1,710
資本的支出	83,146	19,864	11,794	293	115,116	7,821	122,946

2005							
単位：百万円							
	機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	¥64,574	¥39,660	¥26,843	¥ 3,126	¥134,205	-	¥134,205
セグメント間	253	32	88	6	381	¥ (381)	-
計	64,828	39,692	26,932	3,133	134,586	(381)	134,205
営業費用	57,680	34,832	25,045	1,650	119,209	4,829	124,039
営業利益	¥ 7,147	¥ 4,860	¥ 1,887	¥ 1,482	¥ 15,377	¥ (5,211)	¥ 10,166
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	¥64,247	¥40,248	¥29,293	¥16,991	¥150,780	¥30,583	¥181,364
減価償却費	3,189	1,794	1,395	729	7,108	500	7,609
資本的支出	3,675	706	986	22	5,391	1,946	7,337

当社および連結子会社の輸出売上も含めた海外売上高合計は、2006年5月31日に終了した事業年度で42,280百万円(376,625千米ドル、連結売上高の30.2%)、2005年5月31日に終了した事業年度で33,080百万円(連結売上高の24.6%)でした。

注記 16  
後発事象

2006年8月30日開催の当社の株主総会にて、利益処分が次のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり14.50円(\$0.129)の2005年度期末配当	¥2,636	\$23,481